

2019年

スイス・ラインシュアランス・カンパニー・リミテッド

日本支店の現状



目次

I 日本における概況及び組織	1
II 日本における主要な業務の内容	2
III 日本における主要な業務に関する事項	3
1. 直近の事業年度における事業の概況	3
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	3
3. 業務の状況を示す指標	4
4. 責任準備金の残高の内訳	14
5. 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）	15
6. 事故発生から期間経過に伴う最終損害見積り額の推移	16
IV 日本における保険会社の運営	17
V 日本における直近の2事業年度における財産の状況	18
1. 計算書類	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) キャッシュ・フロー計算書	23
(4) 持込資本金等変動計算書	24
2. リスク管理債権	24
3. 元本補てん契約のある信託にかかる貸出金の状況	24
4. 債務者区分に基づいて区分された債権	24
5. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	25
6. 有価証券の時価情報	26
7. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性	26
VI 重要事象等	27
VII 日本における保険会社及びその子会社等の概況	27
VIII 日本における保険会社及びその子会社等の主要な業務	27
IX 日本における保険会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況	27
X 日本における保険会社及びその子会社等の重要事象等	27
本社における事業の概況	29
本社における財産の状況	33
1. 計算書類	33
(1) 損益計算書	33
(2) 貸借対照表	34

I 日本における概況及び組織

1. 会社の沿革

スイス・リー・グループは、1863年にスイスのチューリッヒで創業され、再保険、元受保険、およびその他の保険に基づくリスク移転に関して世界をリードするホールセールプロバイダーです。顧客基盤は、世界中の保険会社、大企業・中堅企業、および公的機関に亘ります。あらゆる保険種目の標準商品からテイラーメイドの商品まで、スイス・リー・グループは、事業や社会の発展に不可欠な危険の引受を可能にする資本基盤、専門知識と革新力を備えています。

現在世界およそ70カ所で事業拠点を展開し、スタンダード&プアーズから「AA-」、ムーディーズから「Aa3」、A.M.Bestから「A+」の格付けを取得しています（2019年7月末現在）。

スイス・リインシュアランス・カンパニー・リミテッド日本支店（以下、スイス再保険会社日本支店）は、当グループの再保険部門の日本における拠点です。

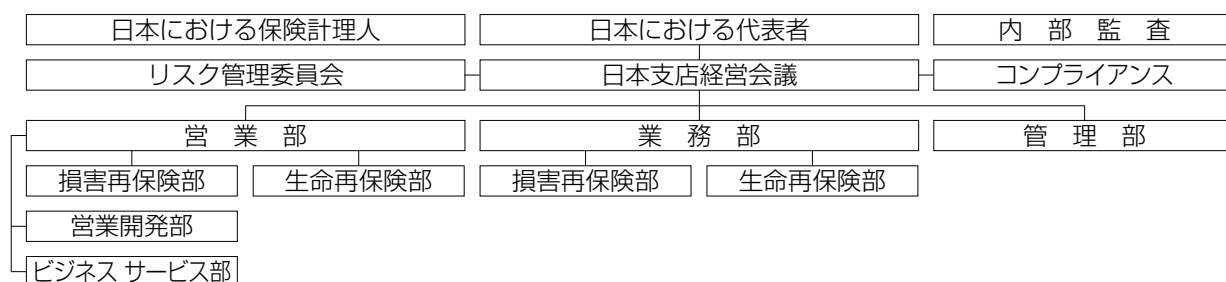
2. 日本における会社の沿革

スイス再保険会社は、1913年以来、日本の保険会社と再保険取引を行ってききましたが、1972年に東京に駐在員事務所を開設、さらに1999年にスイス・リー・サービス株式会社を設立し、サービスの拡充を図りました。そして、日本での事業をさらに発展させるためには、日本において再保険引受を判断し、日本で契約を締結することが必要であると考え、2003年末に日本政府から保険業の免許を取得し、2004年4月1日より支店営業を開始しました。

スイス再保険会社日本支店は、日本市場において、損害保険会社、生命保険会社等を顧客とし、外国損害保険業の免許に基づき、損害保険および生命保険の再保険引受を行っています。

スイス再保険会社日本支店の2018年度正味収入保険料は、231億97百万円、同年度末の総資産は503億69百万円となっています。

3. 日本における組織



4. 株主の状況（2019年3月末現在）

株主名	当社への出資状況	
	持株比率	持株数
Swiss Re Ltd	100%	344,052,565株

5. 日本における代表者（2019年3月末現在）

百々 敦浩

Ⅱ 日本における主要な業務の内容

1. 保険の引受

2019年3月末現在、下記種目の認可を受け、再保険の引受を行っています。

火災保険	航空保険	動産総合保険
海上保険	信用保険	盗難保険
運送保険	保証保険	風水害保険
傷害保険	保証	動物保険
自動車保険	ガラス保険	費用利益保険
賠償責任保険	機械保険	生命再保険
船客傷害賠償責任保険	建設工事保険	
労働者災害補償保険	原子力保険	

2. 資産の運用

当社は、収受した保険料を保険金支払の備えとして、安全性、流動性に留意し効率的な運用に努めています。

3. 手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関

当社は、法律に定められた指定紛争解決機関である一般社団法人 保険オンブズマンと手続実施基本契約を締結しています。当社との間で問題を解決できない場合には、解決の申立てを行うことができます。詳細は下記ホームページをご覧ください。

< 保険オンブズマン >

一般社団法人 保険オンブズマン

電話： 03-5425-7963

Email： kujo@hoken-ombs.or.jp

受付時間： 土日、休日、年末年始等を除く
午前9時～12時、午後1時～5時

ホームページ： www.hoken-ombs.or.jp/

4. その他

当社は、業務の代理、事務の代行、国債等の窓口販売業務は行っていません。

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度における事業の概況

(1) 事業の概況

当会計期間における当社の業績は次の通りとなりました。

正味収入保険料は前年度に比べ16億円(6.4%)減少し、232億円となりました。一方、正味支払保険金は前年度に比べ1億円(1.5%)減少し、92億円となりました。また支払備金は46億円の増加、責任準備金は2億円の増加となり、保険引受利益は前年度に比べ40億円(36.7%)減少し、70億円となりました。その他、資産運用粗利益の△0.4億円、営業費及び一般管理費の34億円、法人税等の22億円などを計上した結果、当会計期間における純利益は59億円となりました。

(2) 資産運用の概況

流動性及び安全性を考慮し、日本国債等に運用しています。

(3) 当社が対処すべき課題等

現行ソルベンシー・マージン基準に基づき日本支店としての財務の健全性を確保すること、再保険引受キャパシティを継続して提供していくこと、及びグループの行動規範のみならず日本における各種法令等に基づくコンプライアンスの徹底を図ること等を重要課題と考え、支店全体で取り組んでまいります。

2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	21,280	19,985	23,503	25,941	24,403
経常利益／経常損失(△)	10,686	10,617	10,835	10,393	8,127
当期純利益／当期純損失(△)	9,818	7,149	7,639	7,317	5,885
持込資本金	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010
純資産額	30,529	24,236	21,552	23,567	25,053
総資産額	59,120	61,345	40,809	45,976	50,369
責任準備金残高	10,363	10,297	10,363	12,172	12,373
有価証券残高	43,572	50,630	30,607	37,176	37,995
ソルベンシー・マージン比率	658.0%	665.8%	662.4%	658.1%	654.9%
従業員数	54名	58名	64名	61名	56名
正味収入保険料	19,793	19,570	20,483	24,783	23,197

(注)

1. 日本における支店のため、配当性向については記載していません。
2. 貸付金残高は貸付金がないため記載していません。
3. 信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託財産額は該当事項はありません。

3. 業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

①正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
火 災	1,399	1,423	1,047
海 上	1,910	1,654	1,714
傷 害	0	△ 0	8
自 動 車	105	159	59
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	17,067	21,545	20,367
(うち賠償責任)	(245)	(326)	(596)
(うち信用・保証)	(—)	(—)	(—)
合 計	20,483	24,783	23,197

(注) 正味収入保険料＝受再正味保険料－支払再保険料

②受再正味保険料

(単位：百万円)

種 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
火 災	37,328	41,738	43,439
海 上	4,616	4,026	4,436
傷 害	658	656	637
自 動 車	410	593	287
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	20,772	25,424	24,934
(うち賠償責任)	(825)	(1,089)	(1,984)
(うち信用・保証)	(△ 0)	(0)	(—)
合 計	63,786	72,439	73,735

(注) 受再正味保険料＝受再保険料－受再解約返戻金－受再その他返戻金

③支払再保険料

(単位：百万円)

種 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
火 災	35,928	40,314	42,391
海 上	2,706	2,371	2,722
傷 害	658	656	628
自 動 車	304	433	227
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	3,704	3,879	4,566
(うち賠償責任)	(579)	(762)	(1,388)
(うち信用・保証)	(△ 0)	(0)	(—)
合 計	43,302	47,655	50,537

(注) 支払再保険料＝出再保険料－出再解約返戻金－出再その他返戻金

④受再解約返戻金

該当事項はありません。

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

⑤保険引受利益

(単位:百万円)

種 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
火 災	1,324	1,027	△ 541
海 上	763	1,006	△ 1,387
傷 害	△ 11	4	12
自 動 車	△ 60	55	59
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	6,506	8,938	8,844
(うち賠償責任)	(141)	(18)	(174)
(うち信用・保証)	(△ 0)	(△ 0)	(3)
合 計	8,521	11,032	6,988

(注) 保険引受利益＝
 保険引受収益－保険引受費用－保険引受にかかる営業費及び
 一般管理費±その他収支

⑥正味支払保険金

(単位:百万円)

種 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
火 災	719	809	675
海 上	690	815	1,385
傷 害	0	—	—
自 動 車	37	55	58
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	8,790	7,638	7,060
(うち賠償責任)	(421)	(1)	(0)
(うち信用・保証)	(0)	(△ 0)	(—)
合 計	10,236	9,319	9,180

(注) 正味支払保険金＝受再正味保険金－回収再保険金

⑦受再正味保険金

(単位:百万円)

種 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
火 災	10,937	14,417	62,477
海 上	1,782	1,681	3,462
傷 害	2	—	—
自 動 車	124	185	194
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	11,839	9,002	8,400
(うち賠償責任)	(1,404)	(5)	(1)
(うち信用・保証)	(△ 0)	(△ 0)	(△ 0)
合 計	24,686	25,287	74,533

⑧回収再保険金

(単位:百万円)

種 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
火 災	10,218	13,607	61,801
海 上	1,092	865	2,076
傷 害	2	—	—
自 動 車	87	130	136
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	3,048	1,364	1,339
(うち賠償責任)	(983)	(3)	(1)
(うち信用・保証)	(△ 0)	(△ 0)	(△ 0)
合 計	14,449	15,968	65,353

(2) 保険契約に関する指標

①契約者配当金の額

該当事項はありません。

②正味損害率及び正味事業費率及びその合算率

(単位：%)

種 目	平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火 災	51.4	△ 5.3	46.1	56.9	△ 31.8	25.1	64.5	△ 51.1	13.4
海 上	36.1	9.6	45.7	49.3	8.0	57.3	80.8	7.7	88.5
傷 害	-	-	-	-	-	-	0.0	△ 51.9	△ 51.9
自 動 車	35.2	42.4	77.7	34.8	35.5	70.3	97.7	27.2	124.9
自 賠 責	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	51.5	12.4	63.9	35.5	15.5	50.9	34.7	13.0	47.7
(うち賠償責任)	(171.5)	(22.2)	(193.7)	(0.5)	(13.7)	(14.2)	(0.1)	(15.1)	(15.2)
(うち信用・保証)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計	50.0	11.2	61.2	37.6	12.4	50.0	39.6	9.7	49.3

(注)

1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ (正味収入保険料)
2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受にかかる営業費及び一般管理費) ÷ (正味収入保険料)
3. 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

③出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位：%)

種 目	平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火 災	45.5	14.9	60.4	50.4	13.1	63.5	434.3	13.4	447.7
海 上	26.9	13.8	40.7	8.8	13.7	22.5	218.0	14.5	232.5
傷 害	△ 0.9	15.1	14.2	△ 1.8	12.5	10.7	△ 0.7	12.2	11.4
(医 療)	(-)			(-)			(-)		
(が ん)	(-)			(-)			(-)		
(介 護)	(-)			(-)			(-)		
(その他)	(-)			(-)			(-)		
自 動 車	124.2	76.2	200.4	42.4	40.4	82.8	69.6	18.4	88.0
そ の 他	58.8	15.0	73.8	41.6	18.2	59.8	48.6	16.1	64.7
(うち賠償責任)	(20.8)	(16.2)	(37.1)	(76.1)	(15.9)	(92.1)	(39.5)	(22.0)	(61.4)
(うち信用・保証)	(-)	(△ 348.6)	(-)	(△ 6,004.1)	(3.7)	(△ 6,000.4)	(-)	(-)	(-)
(うち介護費用)	(-)			(-)			(-)		
合 計	48.1	15.0	63.1	44.6	15.0	59.6	287.6	14.4	302.0

(注)

1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる金額を除いて記載しています。
2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受にかかる営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

④国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
国内 契 約	98.6%	99.3%	99.9%
海 外 契 約	1.4%	0.7%	0.1%

(注) 収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約及び海外契約の割合を記載しています。

⑤出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の 出再先に集中している割合(%)
平成 29 年度	3 (-)	100 (-)
平成 30 年度	3 (-)	100 (-)

(注) () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります)。

⑥出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A 以上	BBB 以上	その他 (格付なし・不明・BB 以下)	合計
平成 29 年度	100.0% (-)	- (-)	- (-)	100% (-)
平成 30 年度	100.0% (-)	- (-)	- (-)	100% (-)

(注)

1. 格付区分は、以下の方法により区分しています。

< 格付区分の方法 >

スタンダード&プアーズ社の格付を使用しています。

この場合、A-以上は「A 以上」、B++及びB+は「BBB 以上」、B 未満は「その他(格付なし・不明・BB 以下)」に区分しています。

2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります)。

⑦未収再保険金の推移

(単位: 百万円)

種目計		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
1	年度開始時の未収再保険金	3,641 (-)	856 (-)	3,542 (-)
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	14,449 (-)	15,968 (-)	65,353 (-)
3	当該年度回収等	17,234 (-)	13,283 (-)	13,816 (-)
4	1 + 2 - 3 = 年度末の未収再保険金	856 (-)	3,542 (-)	55,079 (-)

(注)

1. 地震・自賠責保険にかかる金額を除いています。

2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険に限ります)。

(3) 経理に関する指標

① 支払備金の額及び責任準備金の額
支払備金

(単位:百万円)

種 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
火 災	1,571	1,578	3,364
海 上	2,759	2,484	3,975
傷 害	—	—	—
自 動 車	20	19	17
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	2,514	2,349	3,645
(うち賠償責任)	(176)	(413)	(604)
(うち信用・保証)	(—)	(—)	(—)
合 計	6,865	6,432	11,002

責任準備金

(単位:百万円)

種 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
火 災	1,873	1,909	1,574
海 上	1,148	1,123	1,216
傷 害	7	7	8
自 動 車	111	103	31
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	7,222	9,028	9,543
(うち賠償責任)	(231)	(256)	(396)
(うち信用・保証)	(12)	(12)	(9)
合 計	10,363	12,172	12,373

② 責任準備金積立水準

区 分		平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金 対象外契約	該当なし	該当なし	該当なし
積立率		100%	100%	100%

(注)

- 積立方式及び積立率は、保険業法第 3 条第 5 項第 1 号に掲げる保険にかかる保険契約及び保険業法第 3 条第 5 項第 1 号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています（ただし、保険業法第 3 条第 4 項第 1 号及び第 2 号に掲げる保険にかかる再保険契約であって標準責任準備金対象契約を除きます）。
- 保険料積立金及び積立保険にかかる払戻積立金以外について積立方式という概念が無いため、積立方式は保険料積立金及び積立保険にかかる払戻積立金について記載しています。
- 積立率 = (実際に積み立てている普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記 (1) ~ (3) の合計額)
 - 標準責任準備金対象契約にかかる平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式により計算した保険料積立金及び払戻積立金（保険業法施行規則第 68 条第 2 項に定める保険契約に限る）。
 - 標準責任準備金対象外契約にかかる平準純保険料式により計算した平成 13 年 7 月 1 日以降に保険期間が開始する保険契約にかかる保険料積立金、保険業法施行規則第 68 条第 2 項に定める保険契約以外の保険契約で平成 13 年 7 月 1 日以降に保険期間が開始する保険契約にかかる払戻積立金並びに平成 13 年 7 月 1 日前に保険期間が開始する保険契約にかかる普通責任準備金及び払戻積立金。
 - 平成 13 年 7 月 1 日以降に保険期間が開始する保険契約にかかる未経過保険料。

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

③引当金の期末残高及び増減額

(単位：百万円)

区 分	平成 29 年度			平成 30 年度		
	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減 額	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減 額
貸倒引当金計	—	—	—	—	—	—
一般貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金	159	150	△ 8	150	169	19
賞与引当金	29	25	△ 4	25	129	103
その他の引当金	—	—	—	—	—	—
価格変動準備金	59	7	△ 51	7	15	7

④貸付金償却の額

該当事項はありません。

⑤損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計算方法	<input type="checkbox"/> 増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1% <input type="checkbox"/> 増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度引受契約におけるそれぞれの割合により按分しています。 <input type="checkbox"/> 増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額 <input type="checkbox"/> 経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額	
経常利益の減少額	平成 29 年度	239 百万円 (増加する異常危険準備金取崩額 0 百万円)
	平成 30 年度	229 百万円 (増加する異常危険準備金取崩額 0 百万円)

⑥事業費

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人 件 費	1,237	1,410	1,474
物 件 費	2,542	2,036	1,788
税 金	29	30	137
抛 出 金	2	1	0
負 担 金	—	—	—
諸手数料及び集金費	△ 1,456	△ 366	△ 1,080
事 業 費 合 計	2,355	3,112	2,321

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計額です。

(4) 資産運用に関する指標

①資産運用の概況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 貯 金	3,147	7.7	882	1.9	557	1.1
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	30,607	75.0	37,176	80.9	37,995	75.4
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
土 地 ・ 建 物	153	0.4	152	0.3	165	0.3
運 用 資 産 計	33,908	83.1	38,211	83.1	38,717	76.9
総 資 産	40,809	100.0	45,976	100.0	50,369	100.0

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

②利息配当収入の額及び運用利回り

(単位：百万円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	金 額	年利回り	金 額	年利回り	金 額	年利回り
預 貯 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
コーポレートローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	△ 29	△ 0.07	△ 35	△ 0.09	△ 54	△ 0.12
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	—	—	—	—	—
小 計	△ 29	△ 0.06	△ 35	△ 0.08	△ 54	△ 0.12
そ の 他	—		0		—	
合 計	△ 29		△ 34		△ 54	

③海外投融資残高及び構成比

該当事項はありません。

④海外投融資利回り

該当事項はありません。

⑤商品有価証券の平均残高及び売買高

該当事項はありません。

⑥保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位：百万円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
国 債	30,518	99.7	37,084	99.8	37,896	99.7
地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	89	0.3	92	0.2	98	0.3
合 計	30,607	100.0	37,176	100.0	37,995	100.0

⑦保有有価証券利回り

(単位：%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
公 社 債	△ 0.07	△ 0.09	△ 0.13
株 式	—	—	—
外国証券	—	—	—
その他の証券	2.61	3.48	3.23
合 計	△ 0.07	△ 0.09	△ 0.12

⑧有価証券の種類別の残存期間別残高

平成 29 年度

(単位：百万円)

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国 債	7,204	29,399	—	—	480	—	37,084
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	92	92
合 計	7,204	29,399	—	—	480	92	37,176

平成 30 年度

(単位：百万円)

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国 債	15,802	4,903	3,449	—	3,945	9,795	37,896
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	98	98
合 計	15,802	4,903	3,449	—	3,945	9,894	37,995

⑨業種別保有株式の額

該当事項はありません。

⑩貸付金の残存期間別の残高

該当事項はありません。

⑪担保別貸付金残高

該当事項はありません。

⑫使途別の貸付金残高及び構成比

該当事項はありません。

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

⑬業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合
該当事項はありません。

⑭規模別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合
該当事項はありません。

⑮有形固定資産及び有形資産合計の残高

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
土 地	—	—	—
建 物	153	152	165
建設仮勘定	—	—	12
その他の有形固定資産	137	119	95
合 計	290	271	273

(注) 上記の有形固定資産は全て営業用です。

(5) 特別勘定に関する指標等
該当事項はありません。

4. 責任準備金の残高の内訳

(単位：百万円)

種 目	平成 28 年度					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合 計
火 災	749	1,124	—	—	—	1,873
海 上	781	366	—	—	—	1,148
傷 害	—	7	—	—	—	7
自 動 車	101	9	—	—	—	111
自 賠 責	—	—	—	—	—	—
そ の 他	2,571	4,651	0	—	—	7,222
(うち賠償責任)	(118)	(112)	(—)	(—)	(—)	(231)
(うち信用・保証)	(—)	(12)	(—)	(—)	(—)	(12)
合 計	4,204	6,159	0	—	—	10,363

(単位：百万円)

種 目	平成 29 年度					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合 計
火 災	551	1,358	—	—	—	1,909
海 上	693	430	—	—	—	1,123
傷 害	—	7	—	—	—	7
自 動 車	88	14	—	—	—	103
自 賠 責	—	—	—	—	—	—
そ の 他	3,729	5,298	0	—	—	9,028
(うち賠償責任)	(127)	(129)	(—)	(—)	(—)	(256)
(うち信用・保証)	(—)	(12)	(—)	(—)	(—)	(12)
合 計	5,063	7,109	0	—	—	12,172

(単位：百万円)

種 目	平成 30 年度					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合 計
火 災	421	1,153	—	—	—	1,574
海 上	717	498	—	—	—	1,216
傷 害	2	5	—	—	—	8
自 動 車	29	2	—	—	—	31
自 賠 責	—	—	—	—	—	—
そ の 他	4,013	5,530	0	—	—	9,543
(うち賠償責任)	(237)	(159)	(—)	(—)	(—)	(396)
(うち信用・保証)	(—)	(9)	(—)	(—)	(—)	(9)
合 計	5,183	7,190	0	—	—	12,373

5. 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

（単位：百万円）

会計年度	期首支払備金	前期以前引受 契約にかかる 当期支払保険金	前期以前引受 契約にかかる 当期支払備金	当期把握 見積り差額
平成 26 年度	49,966	24,230	38,010	△ 12,275
平成 27 年度	49,881	21,969	28,362	△ 450
平成 28 年度	40,176	18,245	13,408	8,521
平成 29 年度	46,528	21,771	9,925	14,830
平成 30 年度	53,811	39,720	22,092	△ 8,001

（注）

1. 当社は再保険専門会社であり、事故年度別データを保有していないため、保険引受年度別データを開示しています。
2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる金額を除いて記載しています。
3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前引受契約にかかる当期支払保険金＋前期以前引受契約にかかる当期末支払備金）
4. 前期以前引受契約にかかる当期支払保険金及び当期支払備金には、前期以前引受契約にかかる当期発生事故にかかる支払保険金及び支払備金を含んでいます。
5. 受再契約にかかる出再控除前の金額を記載しています。

6. 事故発生から期間経過に伴う最終損害見積り額の推移

賠償責任保険

(単位：百万円)

引受年度		平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 支払 保険 金	引受年度末	72			113			230			242			252		
	1年後	67	0.93	△ 5	102	0.90	△ 10	834	3.63	604	129	0.53	△ 113			
	2年後	56	0.84	△ 10	65	0.64	△ 36	1,417	1.70	583						
	3年後	40	0.71	△ 15	47	0.72	△ 18									
	4年後	22	0.55	△ 18												
最終損害見積り額		22			47			1,417			129			252		
累計保険金		0			3			0			0			1		
支払備金		21			44			1,417			129			250		

自動車保険

(単位：百万円)

引受年度		平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 支払 保険 金	引受年度末	21			19			168			106			40		
	1年後	5	0.26	△ 15	9	0.47	△ 10	277	1.65	109	320	3.02	214			
	2年後	3	0.60	△ 2	7	0.78	△ 2	295	1.06	18						
	3年後	8	2.67	5	6	0.86	0									
	4年後	1	0.13	△ 7												
最終損害見積り額		1			6			295			320			40		
累計保険金		0			5			257			112			0		
支払備金		0			1			38			207			40		

傷害保険

(単位：百万円)

引受年度		平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 支払 保険 金	引受年度末	85			59			76			72			73		
	1年後	87	1.03	2	32	0.54	△ 27	32	0.42	△ 44	30	0.42	△ 42			
	2年後	60	0.69	△ 27	18	0.56	△ 13	18	0.56	△ 13						
	3年後	49	0.82	△ 10	10	0.56	△ 8									
	4年後	38	0.78	△ 11												
最終損害見積り額		38			10			18			30			73		
累計保険金		36			0			0			0			0		
支払備金		1			10			18			30			73		

(注)

1. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。
2. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。
3. 受再契約にかかる出再控除前の全額を記載しています。

IV 日本における保険会社の運営

1. リスク管理の態勢

大規模な自然災害の発生、保険商品の高度化・多様化、再保険に関する規制・制度を巡る内外の動向など、再保険専門会社である当社を取り巻く環境は複雑化しています。

こうした環境の中で、保険会社の健全性や、企業としての自己責任原則に基づく会社運営が強く求められてきており、適切にリスクを把握し、コントロールすることが極めて重要な経営課題であると認識しています。スイス・リー・グループでは、グループ全体に適用されるリスク方針およびリスク管理基準（以下「グループ・ポリシー等」）を策定しており、これらは企業統治の基本要素となっています。当社においても、グループ・ポリシー等を基礎としてリスク管理規程を策定し、リスクを適正に管理するための態勢を整備しています。当社を取り巻くリスクには、保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナルリスク等があります。これらリスクを適切に把握・管理するため、日本支店経営会議の下に日本支店リスク管理委員会を設置し、総合的なリスク管理態勢及び問題発生時の適切な対応態勢を敷いています。また日本支店では、必要に応じてスイス・リー・グループ会社へのレトロ出再を手配し、財務の健全性向上に努めております。保有・出再の方針に変更の必要が認められる場合、日本支店のリスク管理委員会にて検討を行い、日本支店経営会議にて最終決定することとしております。

さらに、大規模な自然災害の発生等、支店に重大な影響を及ぼしうるストレス・シナリオを設定し、その影響を把握するストレス・テストを実施しています。

また、当社では業務に著しい支障が生じるような緊急事態が発生した場合の事業継続計画を定めています。緊急事態が発生した場合には、この計画に基づき日本における代表者をリーダーとする危機対策本部が設置され、必要な対応策を実施する態勢を敷いています。

2. 法令等遵守の態勢

金融自由化の進展、国内外での不祥事の発生などを契機として、日本の金融業界においてもコンプライアンスに対する要請が年々高まっています。保険業界は、その事業を通じて広く社会に貢献するという重要な役割を担っており、高い公共性、倫理観、透明性のある事業運営が求められています。

当社は、スイスに本社を置く外国保険会社であり、世界20カ国以上の地域で事業を展開していますが、どの国においてもスイス・リー・グループの企業理念及び行動規範を基準に、各国の法律を遵守し、日常の業務を遂行しています。日本支店においても、コンプライアンスが経営の最重要課題であることを認識し、日本支店経営会議を中心とするコンプライアンス推進態勢の整備、コンプライアンス・マニュアルの作成・活用、各種コンプライアンス研修などを通じ、その重要性を全役職員に徹底しています。

3. 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性（第三分野保険）

該当事項はありません。

4. 個人情報の取り扱いについて

当社は、信頼を基本とする再保険業務を遂行するにあたり、個人情報保護の重要性を深く認識し、個人情報の保護に関する法律及びその関連法令、金融分野における個人情報を保護に関するガイドライン等を遵守するとともに、社内で「個人情報保護規定」を策定し且つ法令の改正に併せて適宜改定するなど、お客様からお預かりした個人情報の適正な取り扱い及び情報管理を徹底しています。また、併せて「個人情報の取扱に関する宣言」を公表しているほか、ホームページにも掲載しています。

5. 反社会的勢力への対応にかかる基本方針

当社は、保険会社としての社会的・公共的責任を認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に屈することなく、警察等の社外機関とも連携しながら、暴力団、総会屋などの反社会的勢力に毅然として対処し、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、適切かつ健全な業務の遂行に努めてまいります。

6. 利益相反管理方針

当社は、当社もしくは当社グループ会社（以下「当社グループ会社」）とお客様との間の利益相反の恐れのある取引、または当社グループ会社のお客様相互間の利益相反の恐れのある取引に伴って、当社のお客様の利益を不当に害することのないよう、当社の利益相反管理方針に基づき、適切に業務を管理・遂行いたします。当社およびスイス・リー・インターナショナル・エスイーを含む全ての当社グループ会社が利益相反管理の対象となります。なお外国法令に準拠して外国において金融業（金融商品取引業、銀行業、保険業）を行う当社グループ会社であって、対象取引を行わないと認められるものは、利益相反管理の対象とはしません。ただし、当社グループ会社の国内業務との関連性の程度を随時見直し、対象取引を行う可能性があると思われるに至った場合には、これを利益相反管理の対象に追加します。

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 29 年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	平成 30 年度 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	科 目	平成 29 年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	平成 30 年度 (平成 31 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	882	557	保険契約準備金	18,605	23,375
預貯金	882	557	支払備金	6,432	11,002
有価証券	37,176	37,995	責任準備金	12,172	12,373
国債	37,084	37,896	その他負債	3,620	1,625
その他の証券	92	98	再保険借	65	228
有形固定資産	271	273	外国再保険借	2,411	227
建物	152	165	未払法人税等	72	—
建設仮勘定	—	12	預り金	30	13
その他の有形固定資産	119	95	未払金	291	434
無形固定資産	0	0	仮受金	0	3
その他の無形固定資産	0	0	金融派生商品	318	422
その他資産	5,331	8,824	資産除去債務	67	115
再保険貸	4,111	3,663	本店勘定	363	180
外国再保険貸	228	2,667	退職給付引当金	150	169
未収金	313	1,391	賞与引当金	25	129
未収収益	11	18	価格変動準備金	7	15
預託金	187	327	負債の部 合計	22,409	25,315
仮払金	22	22			
金融派生商品	318	422	(純資産の部)		
金融商品等差入担保金	138	311	持込資本金	3,010	3,010
繰延税金資産	2,314	2,718	供託金	400	400
			剰余金	20,118	21,504
			繰越利益剰余金	20,118	21,504
			持込資本金等合計	23,528	24,914
			その他有価証券評価差額金	39	139
			評価・換算差額等合計	39	139
			純資産の部 合計	23,567	25,053
資産の部合計	45,976	50,369	負債及び純資産の部合計	45,976	50,369

(貸借対照表の注記)

- 有価証券の評価基準及び評価方法は次の通りです。
その他有価証券のうち時価のあるものの評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。
- デリバティブの評価は時価法によっています。
- 有形固定資産の減価償却は定額法により行っています。
- 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
- 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、資産の自己査定基準に基づき回収不能と見込まれる額を計上しています。
- 退職給付引当金は従業員の退職給付に充てるため、期末自己都合要支給額を基準に計上しています。
- 賞与引当金は従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
- 価格変動準備金は債券等の価格変動に備えるため、保険業法 115 条の規定に基づき計上しています。
- 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第 197 条の自己資本に相当するものです。
- 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、営業費及び一般管理費の費用は税込方式によっています。
- 有形固定資産の減価償却累計額は 397 百万円です。
- 担保に供している資産は、有価証券 479 百万円です。
- 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次の通りです。

(支払備金)

支払備金 (出再支払備金控除前、(口) に掲げる金額を除く)	190,369 百万円
同上にかかる出再支払備金	179,367 百万円
差引 (イ)	11,002 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金 (口)	— 百万円
計 (イ+口)	11,002 百万円

(責任準備金)

普通責任準備金 (出再責任準備金控除前)	115,905 百万円
同上にかかる出再責任準備金	110,721 百万円
差引 (イ)	5,183 百万円
その他の責任準備金 (口)	7,190 百万円
計 (イ+口)	12,373 百万円

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

14. 本支店勘定は、本店及び他の支店との日常取引で生じる資金の貸借額です。
 15. リース契約（ファイナンス・リース取引に該当するもの）により使用する重要な有形固定資産はありません。
 16. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は以下の通りです。

(1) 繰延税金資産	
支払備金	992 百万円
責任準備金	1,674 百万円
その他	123 百万円
その他有価証券評価差額金	－ 百万円
繰延税金資産	2,789 百万円
(2) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	54 百万円
その他	16 百万円
繰延税金負債	71 百万円

17. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。
 18. 継続企業の前提に関する注記事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、安全性、収益性、流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、国債等への投資を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、預金、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品を保有しています。有価証券はすべて「その他有価証券」に区分しており、売買目的有価証券、満期保有目的有価証券は保有していません。これらの金融商品は信用リスク、市場（金利、為替、価格変動）リスク、流動性リスクといったリスクに晒されています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

金融商品にかかる各種のリスク管理につきましては、本店の定める投資方針及び日本支店の「資産運用リスク管理方針」に基づき策定された日本支店の「資産運用リスク管理規定」に従ってリスク管理を行っています。

資産運用リスク管理の状況については、定期的に、日本支店経営会議に報告しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	557	557	－
(2) 有価証券			
その他有価証券	37,995	37,995	－
資産計	38,552	38,552	－

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 有価証券

時価は市場価格、または証券会社から提供される基準価格によっています。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	557	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの 国債	15,802	8,353	3,945	9,795
合計	16,359	8,353	3,945	9,795

(注3) 有価証券の保有目的ごとの区分における時価等

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	36,692	36,503	189
	その他	98	94	4
	小計	36,791	36,597	193
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	1,204	1,204	△0
	その他	－	－	－
	小計	1,204	1,204	△0
合計		37,995	37,801	193

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

(注4) デリバティブ取引等

その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を表示しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
その他資産 金融派生商品 計	422	422	—
デリバティブ取引 計	422	422	—

	貸借対照表計上額	時価	差額
その他負債 金融派生商品 計	422	422	—
デリバティブ取引 計	422	422	—

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成 29 年度	平成 30 年度
		平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで	平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	25,941	24,403
	保険引受収益	25,222	23,199
	正味収入保険料	24,783	23,197
	支払備金戻入額	433	—
	為替差益	6	1
	資産運用収益	380	△ 31
	利息及び配当金収入	△ 34	△ 54
	有価証券売却益	413	10
	有価証券償還益	—	0
	為替差益	2	11
	その他経常収益	337	1,235
	経 常 費 用	15,547	16,275
	保険引受費用	10,762	12,870
	正味支払保険金	9,319	9,180
	諸手数料及び集金費	△ 366	△ 1,080
	支払備金繰入額	—	4,569
責任準備金繰入額	1,809	200	
資産運用費用	1,305	3	
有価証券売却損	1,305	3	
営業費及び一般管理費	3,478	3,402	
その他経常費用	0	0	
支払利息	0	0	
経 常 利 益	10,393	8,127	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	51	0
	価格変動準備金戻入額	51	—
	その他特別利益	0	0
	特 別 損 失	—	7
価格変動準備金繰入額	—	7	
税引前当期純利益		10,445	8,120
法人税及び住民税		3,026	2,677
法人税等調整額		101	△ 442
法人税等合計		3,128	2,234
当期純利益		7,317	5,885

(損益計算書の注記)

1. (1) 正味収入保険料の内訳は次の通りです。	
収入保険料	73,735 百万円
支払再保険料	50,537 百万円
正味収入保険料	23,197 百万円
(2) 正味支払保険料の内訳は次の通りです。	
支払保険金	74,533 百万円
回収再保険金	65,353 百万円
正味支払保険金	9,180 百万円
(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次の通りです。	
支払諸手数料及び集金費	7,206 百万円
出再保険手数料	8,287 百万円
諸手数料及び集金費	△ 1,080 百万円
(4) 支払備金繰入額の内訳は次の通りです。	
支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	136,558 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 131,988 百万円
差引(イ)	4,569 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 (口)	— 百万円
計(イ+口)	4,569 百万円
(5) 責任準備金繰入額の内訳は次の通りです。	
普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	342 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	222 百万円
差引(イ)	120 百万円
その他責任準備金繰入額 (口)	80 百万円
計(イ+口)	200 百万円
(6) 利息及び配当金収入の内訳は次の通りです。	
預金利息	0 百万円
有価証券利息	△ 57 百万円
その他利息・配当金	2 百万円
計	△ 54 百万円

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 29 年度	平成 30 年度
	平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで	平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	10,445	8,120
減価償却費	40	59
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 433	4,569
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,809	200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 8	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4	103
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△ 51	7
利息及び配当金収入	34	54
有価証券関係損益 (△は益)	951	88
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△ 6	△ 13
有形固定資産関係損益 (△は益)	3	-
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 1,498	△ 2,307
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	1,356	△ 2,009
小 計	12,638	8,894
利息及び配当金の受取額	8	△ 57
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△ 2,385	△ 3,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,261	5,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 171,656	△ 104,080
有価証券の売却・償還による収入	165,061	103,308
資産運用活動計	△ 6,595	△ 771
(営業活動及び資産運用活動計)	3,666	4,252
有形固定資産の取得による支出	△ 24	△ 12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,619	△ 784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
本店への送金による支出	△ 6,000	△ 4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,000	△ 4,500
現金及び現金同等物に係る換算差益	92	△ 64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 2,265	△ 325
現金及び現金同等物期首残高	3,147	882
現金及び現金同等物期末残高	882	557

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

- 現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金からなっております。
- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預金勘定	557 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	— 百万円
現金及び現金同等物	557 百万円
- 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業にかかる資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(4) 持込資本金等変動計算書

(単位：百万円)

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）								
区分	持込資本金等					評価・換算差額等		純資産 合計
	持込 資本金	供託金	剰余金		持込 資本等 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計	
			繰越利益 剰余金	剰余金 合計				
当期首残高	3,010	400	18,800	18,800	22,210	△ 658	△ 658	21,552
当期変動額								
当期純利益	—	—	7,317	7,317	7,317	—	—	7,317
本店への送金	—	—	△ 6,000	△ 6,000	△ 6,000	—	—	△ 6,000
持込資本金等以外の 項目の当期変動 額（純額）	—	—	—	—	—	697	697	697
当期変動額合計	—	—	1,317	1,317	1,317	697	697	2,015
当期末残高	3,010	400	20,118	20,118	23,528	39	39	23,567

(単位：百万円)

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）								
区分	持込資本金等					評価・換算差額等		純資産 合計
	持込 資本金	供託金	剰余金		持込 資本等 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計	
			繰越利益 剰余金	剰余金 合計				
当期首残高	3,010	400	20,118	20,118	23,528	39	39	23,567
当期変動額								
当期純利益	—	—	5,885	5,885	5,885	—	—	5,885
本店への送金	—	—	△ 4,500	△ 4,500	△ 4,500	—	—	△ 4,500
持込資本金等以外の 項目の当期変動 額（純額）	—	—	—	—	—	100	100	100
当期変動額合計	—	—	1,385	1,385	1,385	100	100	1,485
当期末残高	3,010	400	21,504	21,504	24,914	139	139	25,053

(持込資本金等変動計算書の注記)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
当店は外国保険会社の日本支店のため該当事項はありません。
- 配当に関する事項
当店は外国保険会社の日本支店のため該当事項はありません。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2. リスク管理債権

該当事項はありません。

3. 元本補てん契約のある信託にかかる貸出金の状況

該当事項はありません。

4. 債務者区分に基づいて区分された債権

該当事項はありません。

5. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	32,268	35,100
供託金	400	400
価格変動準備金	7	15
危険準備金	0	0
異常危険準備金	7,109	7,190
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	48	174
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
外国保険会社等の持込資本金及び剰余金	18,628	20,514
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	6,073	6,807
(2) リスクの合計額 $[\sqrt{\{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_5 + R_6]$	9,805	10,719
R ₁ 一般保険リスク相当額	5,643	5,538
R ₂ 第三分野保険の保険リスク相当額	—	—
R ₃ 予定利率リスク相当額	0	0
R ₄ 資産運用リスク相当額	3,118	5,108
R ₅ 経営管理リスク相当額	237	271
R ₆ 巨大災害リスク相当額	3,120	2,912
ソルベンシー・マージン比率 (1) / {1/2 × (2)}	658.1%	654.9%

（注）上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条及び第 162 条並びに、平成 8 年大蔵省告示第 50 条の規定に基づいて算出しています。

【ソルベンシー・マージン比率】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」です。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険（*1）、予定利率上の危険（*2）、資産運用上の危険（*3）、経営管理上の危険（*4）、巨大災害にかかる危険（*5）の総額

- * 1 保険引受上の危険（一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク）：
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害にかかる危険を除く）
- * 2 予定利率上の危険（予定利率リスク）：
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- * 3 資産運用上の危険（資産運用リスク）：
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- * 4 経営管理上の危険（経理管理リスク）：
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 * 1～* 3 および * 5 以外のもの
- * 5 巨大災害にかかる危険（巨大災害リスク）：
通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

6. 有価証券の時価情報

(1) 有価証券

①形態別

(単位：百万円)

区 分	平成 29 年度末			平成 30 年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
有価証券	37,122	37,176	54	37,801	37,995	193
国債	37,039	37,084	44	37,707	37,896	188
その他の有価証券	82	92	9	94	98	4

②保有目的別

(単位：百万円)

区 分	平成 29 年度末			平成 30 年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
売買目的有価証券	—	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
子会社及び関連会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	37,122	37,176	54	37,801	37,995	193

(2) 金銭の信託

該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く）

地震デリバティブ取引はヘッジ取引により日本支店での正味保有はありません。

(4) 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当事項はありません。

(5) 先物外国為替取引

該当事項はありません。

(6) 有価証券関連デリバティブ取引（(7) に掲げるものを除く）

該当事項はありません。

(7) 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引（国債証券等及び金融商品取引第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものにかかるものに限る）

該当事項はありません。

7. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表は、本職として適正であることを確認します。

又、本社に報告した決算にかかわる内部監査の有効性は本社において確認されています。

2019年8月31日

スイス再保険会社 日本における代表者 百々 敦浩 *Asuhin Dodo*

VI 重要事象等

VI 重要事象等

スイス・リー・グループの方針に基づき、2017年12月31日シンガポールに再保険事業部のアジア地域本社である Swiss Re Asia Pte. Ltd. (SRAL) が設立されました。日本においても SRAL 日本支店を設立し、2019年6月19日に金融庁より外国損害保険業の免許を取得しました。金融庁の認可が得られることを前提に保険業法に基づき再保険契約の包括移転及び事業譲渡を実施して現在のスイス再保険会社日本支店のすべての事業を SRAL 日本支店に移管し、2020年1月1日付で営業を開始する予定です。

日本における子会社等がないため、以下については記載していません。

VII 日本における保険会社及びその子会社等の概況

VIII 日本における保険会社及びその子会社等の主要な業務

IX 日本における保険会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

X 日本における保険会社及びその子会社等の重要事象等

本社における事業の概況

年次報告書 スイス・リインシュアランス・カンパニー・リミテッド

この年次報告書は、スイス債務法第961c条に定める規制に従ったものです。

再保険会社及び中間持株会社

スイスのチューリッヒに本店を置くスイス・リインシュアランス・カンパニー・リミテッド（以下、当社）は、スイス・リー・グループにおいて、再保険会社及び再保険事業に関する中間持株会社としての両方の役割を果たしています。また、当社はスイスのチューリッヒに本店を置く最終親会社であるスイス・リー・リミテッドの全額出資子会社です。2018年において、当社は世界全体で平均1,842名の常勤従業員を擁しています。

2018年度

当社は2018年度に大規模なグループ内取引を実施し、それにより損益計算書及び貸借対照表の両方が影響を受けました。当社は経営的視点から法人組織形態の整合性をさらに高めるために、シンガポール支店の資産及び負債をスイス・リー・アジア・ピーティーイー・リミテッドに売却しました。この売却により、当社は同支店の従業員を含む再保険事業に関連するあらゆる権利及び義務を移転しました。また、スイス・リー・アジア・ピーティーイー・リミテッドは、移転した生命・医療保険事業に関する再々保険契約を新たに締結し、当社の生命再保険事業は2億9,700万スイスフランの契約時マイナス影響を受けました。

さらに、当社は、シンガポールに本店を置くスイス・リー・アジア・ホールディング・ピーティーイー・リミテッドに対して、完全子会社であるスイス・リー・オーストラリア・リミテッドを売却し、一回限りの実現利益5億4,500万スイスフランを計上しました。売却の資金調達のため、当社はスイス・リー・アジア・ホールディング・ピーティーイー・リミテッドに12億3,600万スイスフランを出資しました。この出資に伴い、当社の直接子会社であるスイス・リー・リインシュアランス・ホールディング・カンパニー・リミテッドの資産簿価も同額増加しました。

米国にて2017年12月31日付で施行された新税制による影響を受けて、当社は、関連会社であるスイス・リインシュアランス・アメリカ・コーポレーション及びスイス・リー・ライフ・アンド・ヘルス・アメリカ・インクとのグループ内再々保険契約を再編しました。2018年度は、こうした再編により、生命再保険事業で一回限りの純利益6億4,300万スイスフランを計上しました。

当社は2018年第4四半期に、カナダの生命・医療保険事業を対象に、スイス・リー・ライフ・キャピタル・リインシュアランス・リミテッドとのグループ内再々保険契約を再編し、資金を完全に保有する事業形態から、資金を一部保有しつつ新規の証券貸付契約を締結する事業形態に移行しました。

2018年度の純利益は、19億1,400万スイスフランと堅調な投資業績と、数件の大規模自然災害及び人災の影響を受け中程度となった損害再保険事業の業績により12億3,100万スイスフランとなりました。生命再保険事業は、保険数理理想定の更新と、スイス・リー・ライフ・アンド・ヘルス・アメリカ・インクとのグループ内再々保険契約の再編による一回限りのプラス影響を上回る大型取引の契約時マイナス影響により損失を計上しました。

2018年12月31日時点で、当社は101億9,200万スイスフランと高い自己資本を維持しています。

再保険事業業績

再保険事業業績は、2017年度が2億2,700万スイスフランの利益であったのに対し、2018年度は4億1,100万スイスフランの利益となりました。損害再保険事業の業績は、2017年度の3億5,400万スイスフランから2018年度には6億4,200万スイスフランに増加しました。本年度の損害再保険事業は、2017年度の例外的な大規模損失ほどではないものの、アジア及びアメリカにおける数件の新たな大規模自然災害損失や人災の影響を受けて緩やかな伸びとなりました。生命再保険事業の業績は低迷し、主に数件の新規大型の契約時の影響や、イスラエルを主とする準備金の好ましくない推移により、2017年度の1億2,700万スイスフランの損失から2018年度には2億3,100万スイスフランの損失を計上しました。加えて、生命再保険事業は、グループ内再々保険契約の再編に伴う影響を受け、スイス・リー・ライフ・アンド・ヘルス・アメリカ・インクに対して6億4,300万スイスフランの純利益を計上した一方、スイス・リー・アジア・ピーティーイー・リミテッドに対しては2億9,700万スイスフランの損失を計上しました。

既経過保険料は、2017年度の174億2,100万スイスフランから2018年度には157億9,800万スイスフランに減少しました。主な減少要因は、米国関連会社との数件のグループ内再々保険契約の再編によるものです。また、米国の外部顧客と損害保険種目において大型の比例再保険契約を更新しなかった影響も受けており、その損失の一部は、好調なカナダの生命・医療保険事業や、新規のライフ・キャピタル事業、アジア市場の引き続き堅調な成長により相殺されました。

その他再保険収益は、2017年度の14億3,900万スイスフランから2018年度には19億3,300万スイスフランに増加しました。これは主に、スイス・リー・ライフ・アンド・ヘルス・アメリカ・インクとのグループ内再々保険契約の解約に係る利益によるものです。

発生保険金は、大規模自然災害の影響を大きく受けた2017年度の130億9,800万スイスフランから2018年度には117億8,900万スイスフランに減少しました。各保険種目の保険金請求科目は、大規模なグループ内再編と生命・医療保険の大型新契約の影響を受け、前年比で大きく異なっています。総計では、各種の変動が互いに完全に相殺しました。

損害再保険事業における正味支払保険金及び損害調査費は、2017年度の39億2,200万スイスフランから2018年度には73億1,700万スイスフランに増加しました。これは、2017年に設立されたスイス・リー・アジア・ピーティーイー・リミテッドとの間の新たなグループ内再々保険契約を反映しており、支払備金の増減を完全に相殺しています。損害再保険事業の正味支払備金増減額は、2017年度の53億9,300万スイスフランの費用から2018年度には7億9,300万スイスフランの収益に転じたこと、2017年度のグループ内再々保険契約に関連してスイス・リー・アメリカ・コーポレーションとの再々保険契約の比例再保険が減少したこと、スイス・リー・アジア・ピーティーイー・リミテッドに対する未払保険金の処理の他、2017年度に計上した多額損失の支払処理によるものです。

生命・医療保険事業における正味支払保険金及び損害調査費並びに支払備金増減は、2017年度の85億9,800万スイスフランから2018年度には68億1,800万スイスフランに減少しました。これは、複数のグループ内再々保険契約の再編、2018年度のスイス・リー・ライフ・アンド・ヘルス・アメリカ・インクとの解約と、2017年度のスイス・リー・ライフ・キャピタル・リインシュアランス・リミテッドとの新規契約の締結によるものであり、2017年度及び2018年度における大型取引による影響も受けています。前述の再編と大型取引による影響は、生命・医療保険事業における正味生保給付金により完全に相殺されています。さらに、正味支払保険金及び損害調査費並びに支払備金増減の主たる変動要因は、カナダ事業及び新規のライフ・キャピタル事業に対するスイス・リー・ライフ・キャピタル・リインシュアランス・リミテッドのグループ内再々保険契約です。

生命・医療保険事業における正味給付金は、2017年度の34億9,200万スイスフランの利益から2018年度には15億5,400万スイスフランの利益に減少しました。これは主に、複数のグループ内再々保険契約の再編、2018年度のスイス・リー・ライフ・アンド・ヘルス・アメリカ・インクとの解約、2017年度のスイス・リー・ライフ・キャピタル・リインシュアランス・リミテッドとの新規契約の締結、さらに2017年度及び2018年度における大型取引の影響によるものです。前述の契約再編と、大型取引による影響は、生命・医療保険事業における正味支払保険金及び損害調査費並びに支払備金増減により完全に相殺されています。加えて、2018年度は、保険料ボリュームの更新、日本を中心とするアジアでの新規事業、さらにイスラエルにおける準備金の拡充によるマイナス影響も受けました。

正味新契約費は、主に損害保険事業における保険料の推移により、2017年度の43億3,300万スイスフランから2018年度には36億6,400万スイスフランに減少しました。これは、スイス・リインシュアランス・アメリカ・コーポレーションからのグループ内再々保険契約における比例再保険の減少と、米国の外部顧客との大型比例再保険契約の更改打ち切りの影響を大きく受け、その一部はスイス・リー・アジア・ピーティーイー・リミテッドとのグループ内再々保険契約による新規保険料ボリュームにより相殺されています。

その他再保険費用は、2017年度の8億7,800万スイスフランから2018年度には15億4,500万スイスフランに増加しました。これは、新規の生命・医療保険事業におけるスイス・リー・アジア・ピーティーイー・リミテッドとのグループ内再々保険契約に起因する契約時損失と、スイス・リー・ライフ・アンド・ヘルス・オーストラリア・リミテッドから再々保険に出した大型取引に起因する契約時損失を反映しています。

投資業績

投資収益は、2017年度の32億4,600万スイスフランから2018年度には27億7,700万スイスフランに減少しました。この減少要因は、前年度比で投資ファンドの分配金が1億5,300万スイスフラン、株式の実現利益が1億2,000万スイスフラン減少したことによるものです。さらに、2017年度は、同年度に施行された新会計基準に従い、計上される償却原価を上限とする確定利付証券評価額の一回限りの再評価調整により2億2,700万スイスフランの恩恵を受けました。

2018年度は、当社が子会社及び関連会社から受け取る収益が5億3,600万スイスフラン減少しましたが、主にスイス・リー・オーストラリア・リミテッドの売却に関連して子会社及び関連会社株式の一度限りの実現利益を5億6,300万スイスフラン計上したことにより相殺されています。

投資費用は、2017年度の3億1,700万スイスフランから2018年度には4億6,600万スイスフランに増加しました。主たる増加要因は、2018年度の市況悪化に伴い、株式及び投資信託の価額を上方修正したことによるものです。

その他収益及び費用

その他費用は、2017年度の4億7,900万スイスフランから2018年度には3億3,400万スイスフランに減少しましたが、これは主に管理費用の配分変更と、当社のシンガポール支店の資産及び負債の売却に係る損失を2017年度に計上したことに関連するものでした。

資産の部

総資産は、2017年12月31日時点の1,130億5,200万スイスフランから減少し、2018年12月31日時点で1,062億8,500万スイスフランとなりました。

投資関連資産合計は、前年度の544億1,000万スイスフランから増加し、2018年度には574億3,100万スイスフランとなりました。これは主に、アジア法人の再編及び米国関連会社との複数のグループ内再々保険契約の再編を主たる資金用途として、スイス・リー・ラインシュアランス・ホールディング・カンパニー・リミテッドの子会社に28億9,500万スイスフラン出資したことに関連して、子会社及び関連会社に対する投資額が21億4,600万スイスフラン増加したことによるものです。この増加分の一部は、スイス・リー・オーストラリア・リミテッドの売却により相殺されています。

短期投資は17億4,600万スイスフラン増加しました。これは主に、当社のカナダにおける生命・医療保険事業の再編に関連して確定利付証券の収益を再投資し、確定利付証券が9億5,800万スイスフラン減少したことに関連するものでした。さらに、戦略的な資産配分のもと、短期投資は増加しました。

特約預け金は、2017年度の209億1,300万スイスフランから2018年度には156億8,400万スイスフランに減少しました。損害保険事業における特約預け金は、主にスイス・ラインシュアランス・アメリカ・コーポレーションからのグループ内再々保険契約の比例再保険の減少に加えて、ウェストポート・インシュアランス・コーポレーションとのグループ内再々保険契約の再編に関連して資金の一部を払い戻したことにより減少しました。生命・医療保険事業における特約預け金も減少しました。これは、スイス・リー・ライフ・アンド・ヘルス・アメリカ・インクとのグループ内再々保険契約の解約に加えて、カナダ事業に関するスイス・リー・ライフ・キャピタル・ラインシュアランス・リミテッドとのグループ内再々保険契約の再編によるものです。

繰延新契約費は、前年度の22億2,000万スイスフランから2018年度には20億5,500万スイスフランに減少しました。これは主に、損害保険事業によるもので、スイス・ラインシュアランス・アメリカ・コーポレーションからのグループ内再々保険契約の比例再保険が減少したことに関連しています。この減少の一部は、スイス・リー・ライフ・アンド・ヘルス・オーストラリア・リミテッドから再々保険に出した新規取引により相殺されています。

保険契約準備金出再分は、前年度の133億8,000万スイスフランから2018年度には138億6,000万スイスフランに増加しました。これは主に損害保険事業によるものであり、日本での大規模損失を受けてスイス・リー・アジア・ピーティーイー・リミテッドから多額の資金を回収したことに関連しています。この増加の一部は、大規模なアドバース・ディベロップメント・カバーの一時金化により相殺されています。

再保険貸は、前年度の126億1,500万スイスフランから2018年度には107億8,500万スイスフランに減少しました。これは主に、米国関連会社との複数のグループ内再々保険契約の再編によるものです。さらに、損害保険事業における減少要因として、当社のシンガポール支店をスイス・リー・アジア・ピーティーイー・リミテッドに移転したことが挙げられますが、その一部はアジア地域における生命・医療保険事業の成長と、スイス・リー・ライフ・キャピタル・ラインシュアランス・リミテッドの事業成長により相殺されています。

未収収益は、前年度の12億5,800万スイスフランから2018年度には2億2,500万スイスフランに減少しました。これは主に、2018年度におけるスイス・リー・ラインシュアランス・ホールディング・カンパニー・リミテッドからの配当金の会計処理に関連するものでした。

負債の部

負債合計は、2017年12月31日時点の1,022億3,100万スイスフランから減少し、2018年12月31日時点で960億9,300万スイスフランとなりました。

保険契約準備金等合計は、前年度の707億9,800万スイスフランから2018年度には658億2,600万スイスフランに減少しました。主な減少要因は、米国関連会社との数件のグループ内再々保険契約の再編によるものです。加えて、当年度の減少は、2017年度における新規のグループ内契約に合わせてスイス・リー・アジア・ピーティーイー・リミテッドからの未払保険金を処理したことと、当社シンガポール支店のスイス・リー・アジア・ピーティーイー・リミテッドへの移転に関連するものであり、その一部はイスラエルにおける準備金の拡充により相殺されています。

特約預け金は、前年度の80億5,000万スイスフランから2018年度には68億6,600万スイスフランに減少しました。これは、カナダ事業を対象とするスイス・リー・ライフ・キャピタル・ラインシュアランス・リミテッドとのグループ内再々保険契約の再編によるものです。

借入金は前年度から3億1,200万スイスフラン減少して、2018年度は48億1,700万スイスフランとなりました。これは主に、スイス・リー・ラインシュアランス・ホールディング・カンパニー・リミテッドに対するローンの一部返済額として8億3,100万スイスフランを計上したことによるものであり、その一部はスイス・リー・リミテッドからの既存融資枠5億5,200万スイスフランの純増により相殺されています。

その他の負債は、主にグループ内の短期未払金の増加を受けて、前年度の55億7,200万スイスフランから2018年度には63億9,400万スイスフランに増加しました。

劣後負債は前年度から3億8,400万スイスフラン減少して、2018年度には33億7,400万スイスフランとなりました。これは主に外部向け劣後債が満期を迎えたことが要因であり、その影響の一部はスイス・リー・リミテッドに対してグループ内の劣後債4億2,400万スイスフランを起債したことで相殺されています。

純資産の部

純資産の部は、2017年12月31日時点の108億2,100万スイスフランから減少し、2018年12月31日時点で101億9,200万スイスフランとなりました。

この減少は現金による配当金の支払い18億6,000万スイスフランを反映したのですが、2018年度の当期純利益12億3,100万スイスフランによって部分的に相殺されています。

今後の展望と事業展開

大型取引

経営的視点から法人組織形態の整合性をさらに高めるために、当社は韓国支店の資産及び負債をスイス・リー・アジア・ピーティーイー・リミテッドの韓国支店に2019年1月1日付で売却する予定です。この売却に伴い、当社は同支店の再保険事業全体を含むあらゆる関連権利及び義務、並びに同支店で採用された従業員をスイス・リー・アジア・ピーティーイー・リミテッドの韓国支店に移転します。さらに、当社は今後数年間で、残りのアジア地域の各支店をスイス・リー・アジア・ピーティーイー・リミテッドに売却する予定です。

米国にて2017年12月31日付で施行された新税制を受けて、当社は米国での納税義務を果たしながら、関連会社とのグループ内再々保険契約をさらに再編する予定です。

損害再保険事業

市場環境

2018年度の世界の損害再保険業界は、新興国市場にけん引されて若干成長しました。先進国市場の成長は、北米市場をはじめとする堅調な経済情勢と、自然災害及び災害種目における市場全体の良好な推移によるものです。世界の損害再保険事業の保険料は、今後2年間にわたり、先進国及び新興国市場の双方において安定的に成長すると予想されます。2019年度の保険料率の安定化を背景に、世界の損害再保険市場の引受実績は引き続き若干上昇する見通しです。世界の損害再保険市場全体の収益性は、継続的な運用利回りの低迷を受けて依然として軟調となります。

戦略と優先事項

当社は、損害再保険市場環境の改善に加えて、保険料及び金利の上昇に伴うロングテール保険種目の良好な推移の恩恵を受けています。

こうした良好な市況を考慮して、当社は、長期の収益性を重視した投資ポートフォリオに代表される選択的な成長戦略を策定しています。加えて、差別化戦略を継続的に実施し、革新的かつ体系的な取引を拡充して顧客ニーズに的確に 대응しています。また、当社は3本柱（中核事業、取引、ソリューション）を活用して、各種リスク・プールに対するエクスポージャーを分散しています。

生命再保険事業

市場環境

生命・医療再保険業界は、2018年度に2%の伸びを記録しました。死亡リスク、罹患率リスクなどの伝統的な再保険分野における収入保険料は、当期も引き続き相対的に伸び悩み、その他の再保険取引も低迷しました。成熟市場では、米国で伸びが低迷したことは対照的に、欧州及びアジアでは堅調な伸びとなりました。

これらを背景に、生命再保険各社は、元受保険会社の利益の安定化とバランスシートの強化を助けるため、大規模かつ個別リスクの移転を行い、これにより収入を増やすべく努力をまいりました。リスクベースの資本制度の導入により、この動きは大きく加速しています。生命再保険各社が成長を見込めるもう1つの分野は、長寿リスクの移転です。

伝統的な更改型の契約の回復を含める元受保険市場における継続的な回復が、今後の生命再保険事業の収入の伸びを支えていくと思われれます。とはいえ保険料の伸びは、特に大規模な先進国市場においては、引き続き緩やかになると思われれます。実質ベースでは、世界の生命再保険料は、2019年度と2020年度において、それぞれ約2%伸びると予想されています。先進国市場の保険料の伸びは、年率で1%を下回る見通しです。これは、米国において出再率が引き続き長期的な下降トレンドを描いて展開しており、元受市場の伸びも弱いといった理由によるものです。西欧では出再率が比較的低いのが通常で、再保険料は約1%の伸びになると予想されています。先進国市場の実質的な伸びに対して最も期待できる地域は、先進アジア諸国と思われれます。

戦略と優先事項

当社は、保険種目及び対象市場を拡大したことで、収入源をより一層多角化しました。この取り組みを主に反映して、生命再保険事業のポートフォリオは大幅に成長しました。

当社は、3本柱（中核事業、取引、ソリューション）を活用して、各種リスク・プールへのエクスポージャーを分散しています。このような差別化戦略を実施し、持続的に収益性を上げることを当社は目指しています。

投資

戦略と優先事項

金融資産投資は、各規制要件に準拠すべく、スイス・リーの資産運用方針と投資ガイドラインに沿って管理されています。当社の資産運用一般原則は、負債ベンチマークと比較して投資利益ベースで経済的価値を生み出すと同時に、投資ガイドラインや一般慎重原則にも準拠しています。負債ベンチマークは、予想負債キャッシュフローに基づいて投資ベンチマークを概算することにより決定しています。現金ベンチマークは、経済的な余剰を図るために使用されています。

今後の見通し

世界的な経済成長は最高水準に達しており、2019年度は、特に先進国市場において成長が減速する見通しです。米国及び欧州地域では、金融情勢の逼迫化、米国の財政刺激策の軟化、長引く政治懸念が経済成長の足を引っ張ると予想されます。アジアの新興市場の経済成長も緩やかに減速しますが、世界的には依然堅調な市場であり、また中南米では元々の水準が低いものの経済環境の若干の回復が予想されます。前年度の見通しとは対照的に、リスク全体ではマイナス局面に向かうと予想されます。この背景には、保護主義の高まり（例：米国と中国間の貿易摩擦）、継続的な金融政策の引き締め、（とりわけ米国において）経済サイクルの後期局面にあること、政治的（地政学的）な不透明感（英国のEU離脱、欧州議会選挙に加えて、インド、南アフリカ及びアルゼンチンにおける選挙）などがあります。

リスクアセスメント

当社の取締役会は、当社及び当社子会社のリスク引受状況を独立して監督するために、リスク管理部門を設置するように指示しました。スイス・リー・グループ・リスク・マネジメント組織が、当該部門の業務遂行を支援します。リスク・エクスポージャーの特定、評価、及び統制並びにスイス・リインシュアランス・カンパニー・リミテッドへの個別報告の大部分は、グループのリスク・マネジメント業務に統合されます。

当社の取締役会は、当社全体のリスク許容度を設定します。この役割を担うに当たり、同取締役会は、スイス・リー・グループの取締役会の助言を受け、このグループ取締役会がリスク許容度を含め、グループの基本的なリスク管理原則及びリスク選好の枠組みを決定します。スイス・リー・グループの取締役会は、次の3つの委員会を通じて、主にリスクの監視やガバナンスを実施します。

- ・ファイナンス及びリスク委員会は、グループのリスク方針を策定し、リスク許容度の確認、リスク許容度の遵守状況の監視、リスクに関する最重要課題やエクスポージャーの検討を行います。
- ・投資委員会は、アセット・クラス別に金融リスクの分析手法や資産評価を見直し、関連する経営プロセスと統制の仕組みが的確に機能しているかを確認します。
- ・監査委員会は、内部統制とコンプライアンス手順を監視します。

グループのエグゼクティブ・コミッティー（グループ EC）は、スイス・リー・グループ全体でのリスク管理の枠組みの策定及び実施に責任を負います。また、リスク許容度の策定及び監視、経済価値マネジメント（EVM）の枠組みの監視、保険商品についてのポリシー及び引受基準の策定、規制対応及び法的義務の管理も行います。グループ EC は、リスク管理に関わる様々な責任をグループ最高リスク責任者（グループ CRO）及び当社の CRO を含む各法人の CRO に委任します。

グループ CRO は、スイス・リーの主席独立リスク管理者として指名されます。グループ CRO は、グループ EC のメンバーであり、取締役会の財務及びリスク委員会だけでなく、グループ CEO に対しても直接報告する立場となります。また、グループ CRO は、グループ EC や会長、各グループの取締役委員会（特にファイナンス及びリスク委員会）に対して、CRO の責任範囲に関して発生する重要事項について助言を行います。グループ CRO は、グループの独立したリスク管理部門を統括し、当該部門はスイス・リー全体におけるリスクの監督及び統制に責任を負います。よって、同役職は、スイス・リー・グループのビジネス・モデル及びリスク管理の枠組みの中で不可欠な構成要素です。リスク管理部門は、各法人及び地域のリスク・チームと、特殊リスクに関する専門知識及び監視を提供する中央チームで構成されています。

各法人及びその子会社のリスク・チームは、専任の CRO が統括し、当該責任者は各法人の最高レベルの CRO（カンパニー CRO）に直接的又は間接的に報告します。そして、報告を受けたカンパニー CRO は、グループ CRO に対して報告を行うと同時に、カンパニー・レベルの CEO を二次的な報告ラインとします。これらの法人の CRO は、各法人内のリスク監視のみならず、効率的なリスクの特定、評価、統制を実施する適切なリスク・ガバナンス体制を構築する責任も負っています。

リスク管理組織は、効果的なリスク監視を実施するために、スイス・リーの各事業部門の組織と密接に連携を取りますが、そのすべての組織内チーム及び専任 CRO はグループ CRO が率いるグループ・リスク管理部門の所属となります。これにより独立性を保ちながら、リスクの監視及び統制に関してグループ全体で一貫したアプローチを取ることが可能となります。

中央チームは、専任の各 CRO がグループ・レベルと法人レベルで監視責任を果たせるよう支援しています。次の機能を含む各種サービスを提供します。

- ・財務リスク管理
- ・特殊なリスク分野の専門知識及びその集積管理
- ・リスクモデリング及び分析
- ・規制関連管理
- ・中央リスクガバナンスの枠組みの維持

中央リスク管理部門は、さらにグループ内の流動性や適正資本を監視し、スイス・リー全体でこのようなリスクを統制するためにグループの枠組みを管理します。

当社及びその子会社における準備金の設定は、損害保険事業部及び生命保険事業部の管理部門に属するアクチュアリーにより査定及び実施されます。リスク管理活動は、グループ内部監査及びコンプライアンスの各部門によって補完されています。

- ・グループ内部監査部門は、内部統制の適切性及び有効性について独立した評価を行い、リスク管理部門内での出来事も含めたスイス・リー内の運用状況について評価します。
- ・コンプライアンス部門は、法律、規制、グループの行動規範に対する遵守状況を監督する他、コンプライアンス・リスクの特定、軽減、管理を行うことで、グループ取締役会、エグゼクティブ・コミッティー及び他の経営部門を支援します。

本社における財産の状況

1. 計算書類

(1) 損益計算書

		2017 (2017年1月1日から2017年12月31日まで)		2018 (2018年1月1日から2018年12月31日まで)	
		百万スイスフラン	百万円	百万スイスフラン	百万円
			換算率(円) 115.59		換算率(円) 111.42
再保険	Reinsurance				
収入保険料	Premiums written gross	22,529	2,604,127	18,277	2,036,423
再々保険料	Premiums written retroceded	-3,822	-441,785	-4,041	-450,248
正味収入保険料	Premiums written net	18,707	2,162,342	14,236	1,586,175
未経過保険料増減グロス	Change in unearned premiums gross	-918	-106,112	1,602	178,495
未経過保険料増減出再分	Change in unearned premiums retroceded	-368	-42,537	-40	-4,457
未経過保険料増減ネット	Change in unearned premiums net	-1,286	-148,649	1,562	174,038
既経過保険料	Premiums earned	17,421	2,013,693	15,798	1,760,213
その他再保険収益	Other reinsurance revenues	1,439	166,334	1,933	215,375
投資収益配分	Allocated investment return	383	44,271	397	44,234
再保険収益	Total revenues from reinsurance business	19,243	2,224,298	18,128	2,019,822
支払保険金及び損害調査費	Claims paid and claim adjustment expenses gross	-10,547	-1,219,128	-18,010	-2,006,674
再々保険金及び損害調査費	Claims paid and claim adjustment expenses retroceded	-2,189	-253,027	3,350	373,257
正味支払保険金及び損害調査費	Claims paid and claim adjustment expenses net	-12,736	-1,472,154	-14,660	-1,633,417
支払備金増減グロス	Change in unpaid claims gross	-6,289	-726,946	631	70,306
支払備金増減出再分	Change in unpaid claims retroceded	1,112	128,536	686	76,434
支払備金増減ネット	Change in unpaid claims net	-5,177	-598,409	1,317	146,740
生保給付金グロス分	Life and health benefits gross	-408	-47,161	1,562	174,038
生保給付金出再分	Life and health benefits retroceded	3,900	450,801	-8	-891
生保給付金ネット	Life and health benefits net	3,492	403,640	1,554	173,147
支払保険金及び損害調査費並びに生保給付金	Claims and claim adjustment expenses and life and health benefits	-14,421	-1,666,923	-11,789	-1,313,530
利益平衡準備金増減	Change in equalisation provision	1,323	152,926	0	0
発生保険金	Claims incurred	-13,098	-1,513,998	-11,789	-1,313,530
新契約費グロス	Acquisition costs gross	-5,421	-626,613	-4,659	-519,106
新契約費出再分	Acquisition costs retroceded	1,088	125,762	995	110,863
新契約費ネット	Acquisition costs net	-4,333	-500,851	-3,664	-408,243
営業費	Operating costs	-707	-81,722	-719	-80,111
新契約費及び営業費	Acquisition and operating costs	-5,040	-582,574	-4,383	-488,354
その他再保険費用	Other reinsurance expenses	-878	-101,488	-1,545	-172,144
再保険費用	Total expenses from reinsurance business	-19,016	-2,198,059	-17,717	-1,974,028
再保険損益	Reinsurance result	227	26,239	411	45,794
投資	Investments				
投資収益	Investment income	3,246	375,205	2,777	309,413
投資費用	Investment expenses	-317	-36,642	-466	-51,922
投資収益配分	Allocated investment return	-383	-44,271	-397	-44,234
投資損益	Investment result	2,546	294,292	1,914	213,258
その他収益および費用	Other financial income and expenses				
その他投資収益	Other financial income	2,300	265,857	1,356	151,086
その他投資費用	Other financial expenses	-2,559	-295,795	-1,539	-171,475
経常損益	Operating result	2,514	290,593	2,142	238,662
支払利息	Interest expenses on debt and subordinated liabilities	-408	-47,161	-421	-46,908
その他収益および費用	Other income and expenses				
その他の収益	Other income	73	8,438	82	9,136
その他の費用	Other expenses	-552	-63,806	-416	-46,351
特別利益および損失	Extraordinary income and expenses	-226	-26,123	0	0
税引前当期純利益	Income before income tax expense	1,401	161,942	1,387	154,540
税金費用	Income tax expense	-192	-22,193	-156	-17,382
当期純利益	Net Income	1,209	139,748	1,231	137,158

(2) 貸借対照表

		2017 (2017年12月31日現在)		2018 (2018年12月31日現在)	
		百万スイスフラン	百万円 換算率(円) 115.59	百万スイスフラン	百万円 換算率(円) 111.42
資産の部	Assets				
投資関連資産	Investments				
子会社及び関連会社株式	Investments in subsidiaries and affiliated companies	13,175	1,522,898	15,321	1,707,066
公社債等	Fixed income securities	17,345	2,004,909	16,387	1,825,840
貸付金	Loans	8,093	935,470	8,631	961,666
住宅ローン	Mortgages	809	93,512	813	90,584
株式	Equity securities	906	104,725	927	103,286
投資信託	Shares in investment funds	12,101	1,398,755	11,569	1,289,018
短期投資	Short-term investments	1,354	156,509	3,100	345,402
オルタナティブ投資	Alternative investments	627	72,475	683	76,100
その他の投資	Other investments	14,082	1,627,738	15,352	1,710,520
投資関連資産合計	Total investments	54,410	6,289,252	57,431	6,398,962
金融商品及び再保険関連資産	Financial and reinsurance assets				
金融派生商品	Assets in derivative financial instruments	822	95,015	896	99,832
特約預け金	Funds held by ceding companies	20,913	2,417,334	15,684	1,747,511
現金及び現金同等物	Cash and cash equivalents	884	102,182	866	96,490
支払備金出再分	Reinsurance recoverable from unpaid claims	5,877	679,322	6,450	718,659
生命保険事業に係る責任準備金出再分	Reinsurance recoverable from liabilities for life and health policy benefits	5,592	646,379	5,554	618,827
未経過保険料出再分	Reinsurance recoverable from unearned premiums	1,863	215,344	1,813	202,004
利益戻準備金出再分	Reinsurance recoverable from provisions for profit commissions	48	5,548	43	4,791
保険契約準備金出再分	Reinsurance recoverable on technical provisions retroceded	13,380	1,546,594	13,860	1,544,281
有形資産	Tangible assets	14	1,618	10	1,114
繰延新契約費	Deferred acquisition costs	2,220	256,610	2,055	228,968
無形資産	Intangible assets	106	12,253	110	12,256
再保険貸	Premiums and other receivables from reinsurance	12,615	1,458,168	10,785	1,201,665
その他未収金	Other receivables	158	18,263	277	30,863
その他の資産	Other assets	6,272	724,980	4,086	455,262
未収収益	Accrued income	1,258	145,412	225	25,070
金融派生商品及び再保険関連資産合計	Total financial and reinsurance assets	58,642	6,778,429	48,854	5,443,313
資産の部合計	Total assets	113,052	13,067,681	106,285	11,842,275
負債及び純資産の部	Liabilities and shareholder's equity				
負債の部	Liabilities				
保険契約準備金等	Technical provisions gross				
支払備金	Unpaid claims	46,096	5,328,237	44,569	4,965,878
生命保険事業に係る責任準備金	Liabilities for life and health policy benefits	15,872	1,834,644	14,131	1,574,476
未経過保険料	Unearned premiums	8,027	927,841	6,366	709,300
利益戻準備金	Provisions for profit commissions	582	67,273	539	60,055
利益平衡準備金	Equalisation provision	221	25,545	221	24,624
保険契約準備金等合計	Total technical provisions gross	70,798	8,183,541	65,826	7,334,333
保険契約準備金以外の引当金	Non-technical provisions				
未払法人税等	Tax provisions	190	21,962	292	32,535
為替変動引当金	Provision for currency fluctuation	679	78,486	870	96,935
その他の引当金	Other provisions	162	18,726	153	17,047
保険契約準備金以外の負債合計	Total non-technical provisions	1,031	119,173	1,315	146,517
借入金	Debt	5,129	592,861	4,817	536,710
金融派生商品	Liabilities from derivative financial instruments	1,313	151,770	1,080	120,334
特約預り金	Funds held under reinsurance treaties	8,050	930,500	6,866	765,010
再保険借	Reinsurance balances payable	6,378	737,233	6,278	699,495
その他の負債	Other liabilities	5,572	644,067	6,394	712,419
未払費用	Accrued expenses	202	23,349	143	15,933
劣後負債	Subordinated liabilities	3,758	434,387	3,374	375,931
負債合計	Total liabilities	102,231	11,816,881	96,093	10,706,682
純資産の部	Shareholder's equity				
資本金	Share capital	34	3,930	34	3,788
出資に関する法定準備金	Legal reserves from capital contributions	6,778	783,469	6,778	755,205
法定準備金合計	Legal capital reserves	6,778	783,469	6,778	755,205
利益準備金	Legal profit reserves	650	75,134	650	72,423
任意積立金	Voluntary profit reserves	2,099	242,623	1,439	160,333
繰越利益剰余金	Retained earnings brought forward	51	5,895	60	6,685
当期利益	Net income for the financial year	1,209	139,748	1,231	137,158
純資産の部合計	Total shareholder's equity	10,821	1,250,799	10,192	1,135,593
負債及び純資産の部合計	Total liabilities and shareholder's equity	113,052	13,067,681	106,285	11,842,275

スイス再保険会社 日本支店

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

丸の内二重橋ビル 22階

TEL 03 5219 7800

FAX 03 4578 9460

www.swissre.com/japan